

エネルギー安全保障の再定義—原油を巡る情勢変化と日本の選択

株式会社INPEX
代表取締役社長

上田 隆之
Takayuki UEDA



世界のエネルギー情勢は、今大きな転換点を迎えています。冷戦終結後、世界経済はグローバル化とともに成長し、エネルギー調達も市場メカニズムを前提に安定していると考えられてきました。しかし近年、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化、海上交通路を巡る安全保障上の懸念、さらには米中対立の長期化などを背景として、エネルギーを取り巻く前提そのものが大きく変化しています。

こうした変化を象徴するのが、原油を巡る環境です。原油は依然として主要な一次エネルギー源であり、輸送、化学、製造業など幅広い産業活動を支えています。再生可能エネルギーの導入が拡大する現在においても、その重要性は失われていません。むしろ近年の地政学的混乱は、原油の戦略的重要性を改めて浮き彫りにしたといえます。

とりわけ、日本にとってホルムズ海峡の安定はきわめて重要です。日本はエネルギー資源に乏しく、原油の多くを海外、とりわけ中東地域に依存しています。ホルムズ海峡は世界の原油輸送の大動脈であり、ひとたび航行が制約されれば、世界経済全体に大きな影響が及びます。仮に一定期間の混乱で収束したとしても、今回突き付けられた問いは重いものです。すなわち、私たちは平時の効率性だけでなく、有事の供給途絶にどこまで備えられているのか、という問いです。

INPEXにとっても、日本へのエネルギー安定供給は最も重要な責務のひとつです。当社は中東においてアブダビを中心に事業を展開してきましたが、同時に、オーストラリア、アジア、カスピ海周辺など、世界各

地にポートフォリオを広げてきました。多様な地域から日本とアジアの需要家にエネルギーを届けることが、当社の存在意義です。中東情勢が緊迫する局面では、アゼルバイジャンやカスピ海周辺、オーストラリアなどからの供給も含め、日本の需要家を優先する販売方針をとるなど、安定供給に向けた対応を進めてきました。

もっとも、供給源の多様化は、単に調達先を増やせばよいわけではありません。緊急時には多少コストが高くても代替供給を確保する必要がありますが、平時においても継続可能な競争力を備えていなければ、真の意味での選択肢にはなりません。中東から日本まではタンカー輸送で比較的短期間に到着しますが、カスピ海周辺や米国東海岸などからの輸送にはより長い日数を要します。一方で、アラスカなどは距離面で一定の優位性があり得るものの、環境保全、港湾設備、受入体制など検討すべき課題も少なくありません。したがって、日本のエネルギー安全保障にとって重要なのは、多様化と競争力、そして既存の中東産油国との関係強化を同時に進める、現実的かつ重層的な戦略であると考えます。

現在、エネルギー安全保障の意味は従来よりも大きく広がっています。かつては「必要な時に必要な量のエネルギーを確保できること」が主な関心事項でした。しかし今や、供給源の多様化、輸送ルートの分散、サプライチェーン全体の強靱化、経済安全保障との連携まで含めて考えなければなりません。エネルギー安全保障は、単なる資源輸入の問題ではなく、国家や企業が不確実性に対してどれだけレジリエンスを備えてい

るかという問題へと進化しています。

私は、これからのエネルギー政策においてはこうした視点が一層重要になると考えています。もちろん、気候変動への対応は国際社会共通の責務であり、日本も2050年カーボンニュートラルの実現を掲げています。しかし、安定供給を欠いたエネルギー転換は持続しません。人工知能（AI）の急速な普及、データセンター需要の増大、新興国の経済成長を背景に、世界全体のエネルギー需要は今後も増加していくと見込まれます。こうした需要を支えながら脱炭素化を進めるためには、再生可能エネルギーだけでなく、石油、天然ガス、原子力、水素、アンモニア、CCSなど、多様な選択肢を組み合わせた現実的なアプローチが不可欠です。

その中で、天然ガスはエネルギー転換を支える重要な現実解のひとつです。石炭や石油に比べて相対的にクリーンであり、再生可能エネルギーの変動を補完する調整力も有しています。当社の収益基盤であるオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトは、2018年の操業開始以来、安定生産を続けてきました。今後は、周辺地域のガス資源の開発可能性も追求し、将来的な拡張を目指していきます。LNGは日本とアジアのエネルギー安全保障、そして現実的な脱炭素移行の双方に貢献できる重要なエネルギーです。

また、インドネシアで進めるアバディLNGプロジェクトは、当社の今後の成長を支える大型LNG案件であり、来年の最終投資決定を目指して作業を進めています。インドネシアでは電力需要が今後も拡大していくと見込まれており、同国の経済成長を支えるうえでも、また日本を含むアジアのLNG供給基盤を強化するうえでも、きわめて重要なプロジェクトです。

世界はこれまで以上に不確実性の時代に入っています。地政学リスクの高まりにより、これまで当たり前のよう考えられてきた自由貿易経済の枠組みは転換を余儀なくされています。また、急速に進化を続ける人工知能（AI）は、今後の社会・経済構造に大きな影響を及ぼす可能性があります。そのような環境下では、ひとつのシナリオに依拠するのではなく、変化に対応できる柔軟性と強靱性を備えることが重要です。

ただし、多様な選択肢を確保することは、大きなコストを伴うことには留意しなければなりません。これ

まで享受してきた効率性重視のエネルギーシステムからの転換に当たっては、まさにコスト負担に関する適切な市場設計と社会合意がきわめて重要です。これらの点を踏まえて、エネルギー安全保障と脱炭素化を両立させる現実的な道筋を追求すること。これが、これからの日本が直面する大きな課題といえます。

原油を含めたエネルギー情勢は今後も変化し続けるでしょう。しかし、エネルギーの安定供給が国民生活と産業活動の基盤であることに変わりはありません。私たちは、エネルギー開発の最前線に立つ企業として、日本そしてアジアのエネルギー安全保障に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に向けた挑戦を続けてまいります。その責務を果たすことが、次の時代に向けたINPEXの使命であると考えています。

（著者略歴）

1980年通商産業省（現経済産業省）入省。経済産業省大臣官房長、製造産業局長、通商政策局長、資源エネルギー庁長官、経済産業審議官を歴任。2017年INPEX（当時 国際石油開発帝石株式会社）入社、副社長執行役員を経て、2018年より代表取締役社長。現在に至る。

